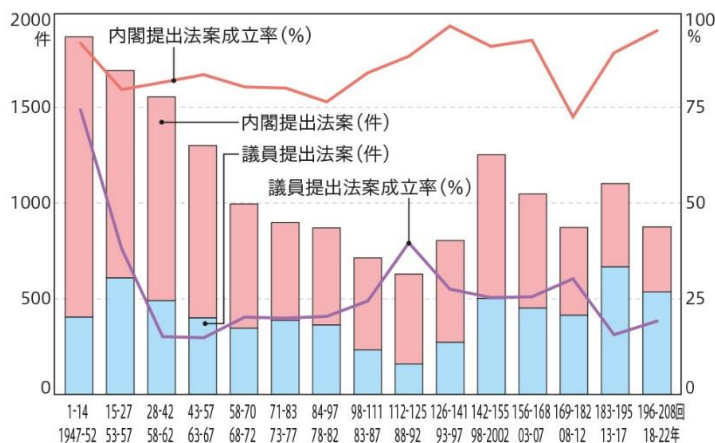


入試で出るグラフ・データ[政治編]

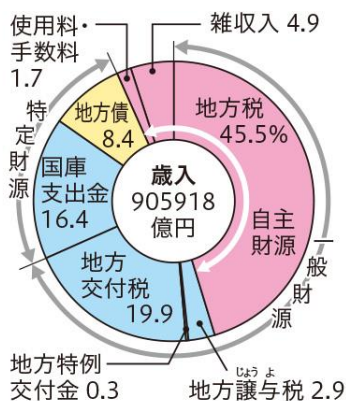


議員立法と政府立法の推移

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・与党野党関係なく提出できる議員立法より与党議員だけで構成される政府立法(内閣提出法案)の方が成立率は高い。
- ・国会の意義が薄れるとして、近年は議員提出法案も増加傾向にあるが、依然として成立率は政府立法の方が高くなっている。



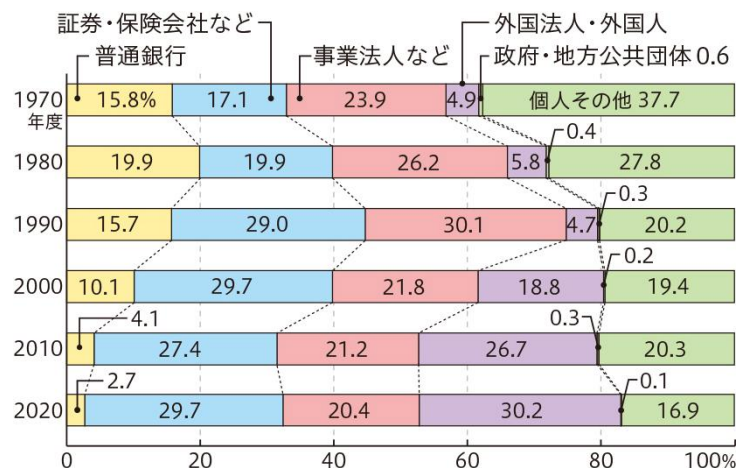
地方財政の内訳

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・地方税を中心とした自主財源は3～4割に留まることから、三割自治(四割自治)と呼ばれることもある。
- ・約半分を国からの財源や地方債で賄う

入試で出るグラフ・データ[経済編]



所有者別持株比率

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

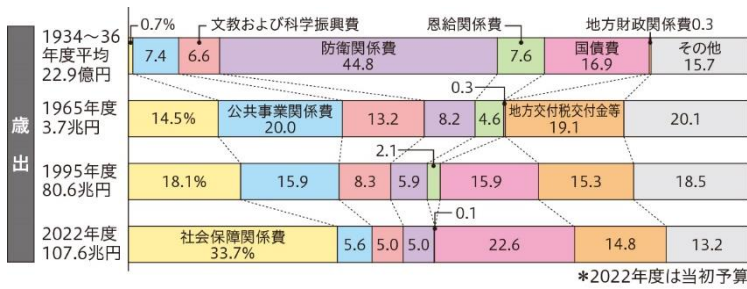
- ・バブル以前の日本では、個人株主が減少し金融機関や事業法人の持株比率が上昇
- ・近年は経済のグローバル化に伴い、外国法人の割合が増加

一般会計予算 歳出 推移

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・社会保障が全体の約3分の1を占める
- ・国債費が全体の約4分の1を占める
- ・総額は100兆超え

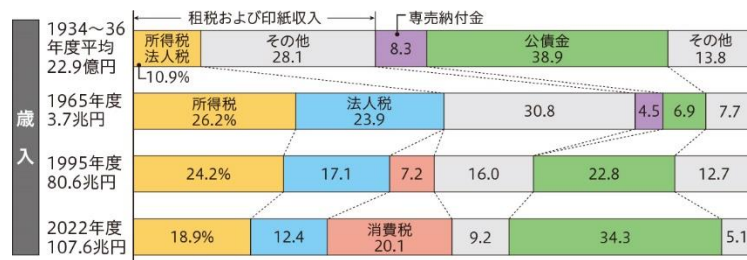


一般会計予算 歳入 推移

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・税収の2トップは消費税と所得税
- ・公債金として3分の1程度依存している
- ・総額は100兆超え

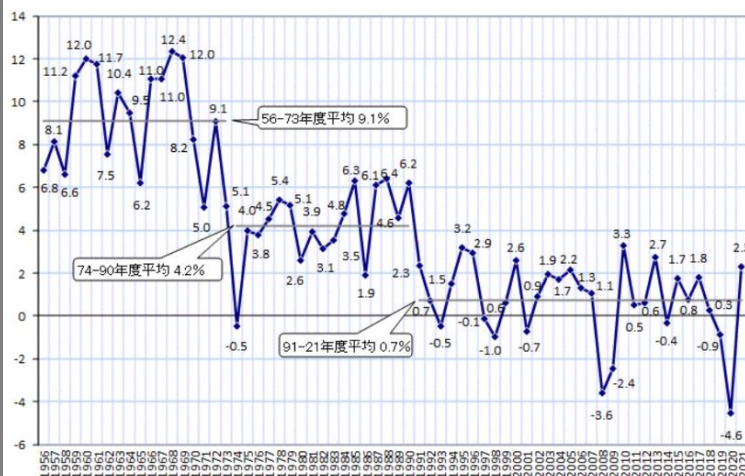


実質経済成長率 推移

[引用：内閣府 SNA サイト]

POINT

- ・高度経済成長期の年平均9%の成長
- ・1974年の戦後初マイナス成長(石油危機など)
- ・1975年~90年あたりの安定成長期
- ・90年代以降の低迷(失われた10年)
- ・2008~09年のマイナス成長(リーマンショック)
- ・2020年のマイナス成長(コロナショック)

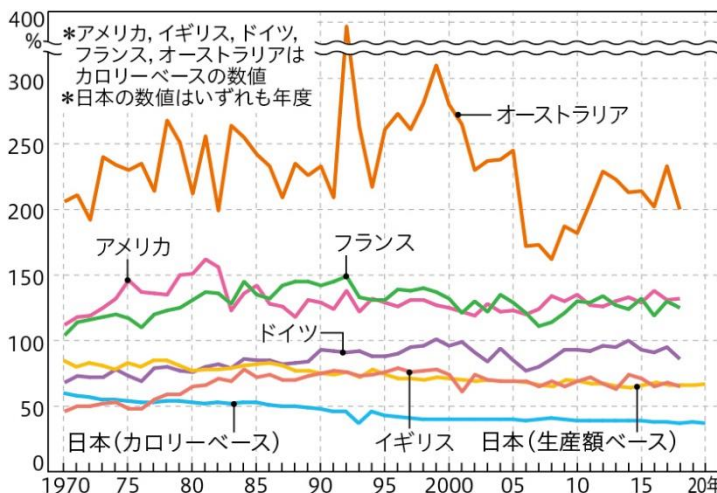


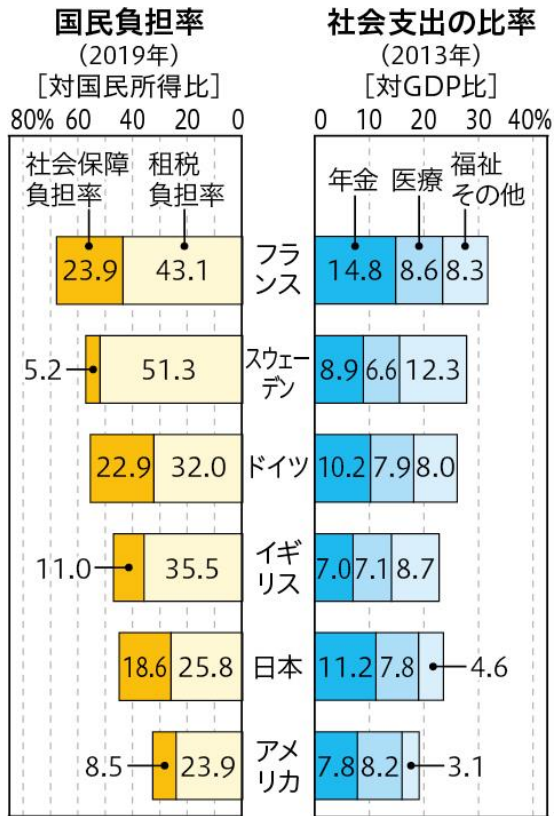
食料自給率 各国推移

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・日本は先進国の中で最低の水準
- ・よく出るのはカロリーベースで日本は37%。
- ・生産額ベースや重量ベースの指標もあるので惑わされないように注意する。





国民負担率 国際比較(2019)

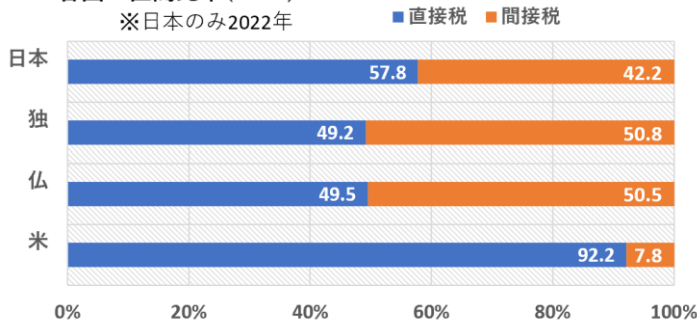
[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・アメリカの国民負担率が低い
- ・スウェーデンなどの北欧諸国は租税負担が多いことで有名
- ・フランスの国民負担率は北欧諸国より高い水準である。

各国の直間比率(2020)

※日本のみ2022年

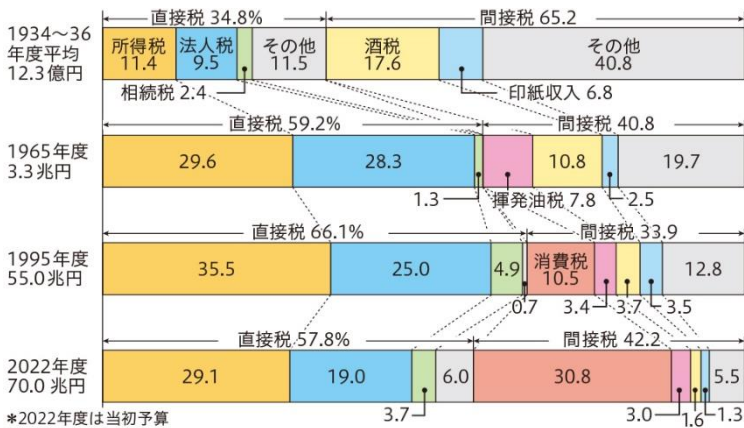


各国の直間比率比較(2020)

[データより自作]

POINT

- ・戦後：シャープ勧告→[直]中心へ
アメリカの直接税中心主義を踏襲
- ・欧州は消費税が高い国が多く、比較的間接税の比率が高い



直間比率の推移

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT 日本の直間比率

- 戦後：シャープ勧告→[直]中心へ
- 90年代：消費税導入→[間]の比率増加
- 現代：景気不振や社会保障維持のため
所得税が増加→[直]が増加

円相場の変動推移

[引用：東洋経済オンライン]

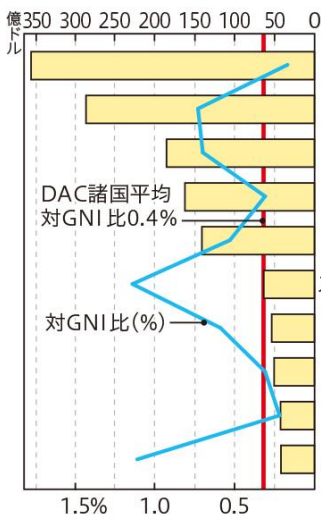


POINT

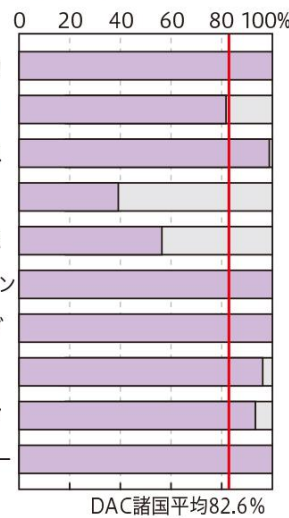
- ・固定相場制の時代は1ドル360円であり、現在と比較すると超円安状態であった。
- ・バブル崩壊後は内需が落ち込み輸出増加。それに伴い円需要が高まり、円高へ。
- ・近年は日本経済の不振や金利差の違いから円安傾向が強まっており、1ドル150円前後を推移している。

入試で出るグラフ・データ [国際政治編]

政府開発援助額 [2020年]



贈与比率 [2019~20年平均]



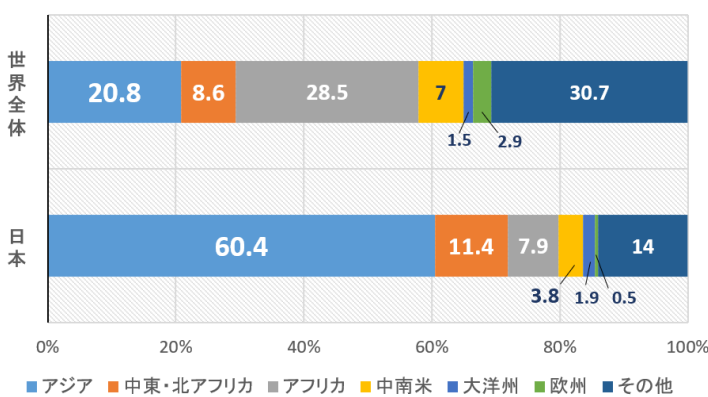
主要国の ODA 実績(2020)

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・日本はかつて世界最大の ODA 実績があったが、近年は4~5位にとどまっている。
- ・量的には世界有数の援助国であるが、GNI 比率(折れ線)で見ると国連目標(0.7%)には届いていない。
- ・先進国の集まりである DAC 諸国の平均は0.3%であり日本と同程度の水準である。
- ・贈与比率が他国と比較して低い

ODA地域別配分(2020)



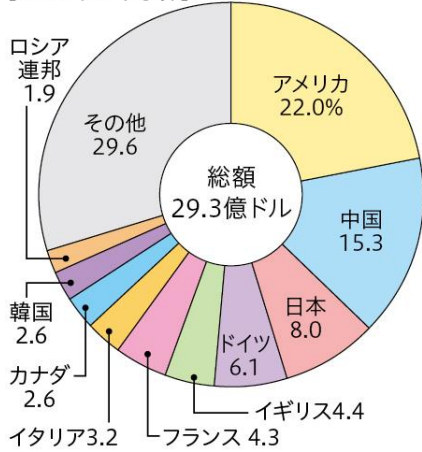
ODA の地域別配分先(2020)

[公表データより作成]

POINT

- ・世界全体で見ると、アフリカとアジアへの援助が中心となっているが、日本ではアジアが半数以上を占める。
- ・日本の ODA は返還を要する援助の割合が高いため、アフリカには不向きになる

[2022年通常予算]



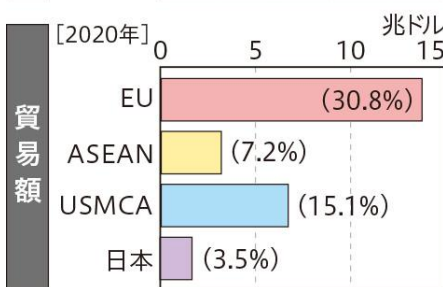
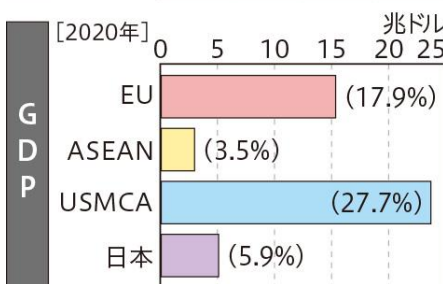
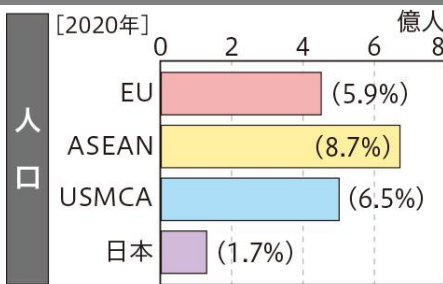
国連分担金(2022)

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・国連の財政規模は極めて小さい
- ・加盟国が能力に応じて負担する形式を取っているが、分担金の未払いが問題となっている。(特にアメリカ)

入試で出るグラフ・データ[国際経済編]



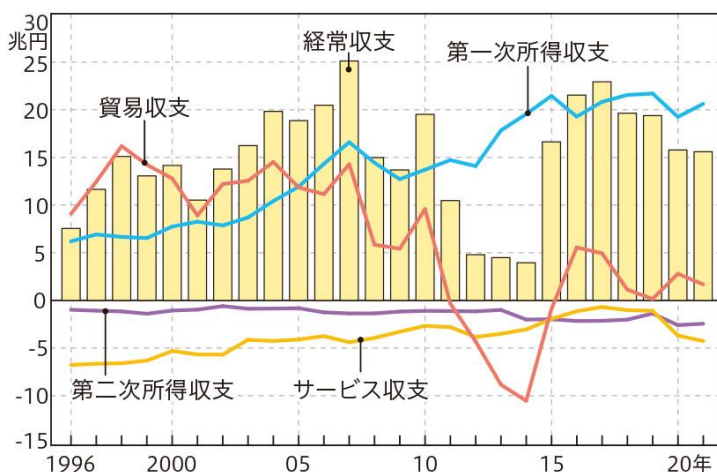
* ()内の数値は世界全体に占める割合

地域経済統合の比較(2020)

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・人口は世界4位のインドネシア、日本と同等のフィリピン・ベトナムなどが入る ASEAN 諸国が多くなっている。
- ・GDP は世界一のアメリカが所属する USMCA が高い数字を誇るが、独仏などの上位国を多く含む EU も高い水準。
- ・貿易額は自由貿易が進んでいる EU が高い数字となっている。



経常収支の推移(~2022)

[引用：東京書籍 政経教科書]

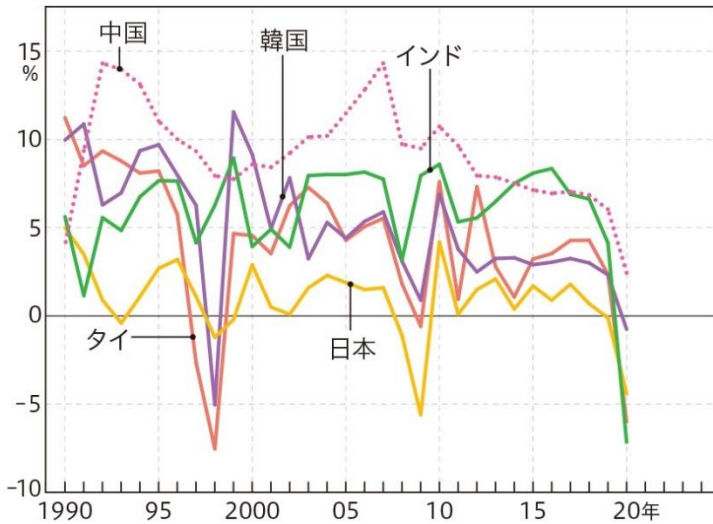
- ・貿易収支は長く黒字が続いていたが、東日本大震災の影響で原発が停止し、資源の輸入が増加した→数年赤字が続く
- ・サービス収支は赤字幅が縮小傾向にあったがコロナ禍により再び赤字が拡大している
- ・海外への子会社設立や証券投資により投資収益が増加→第一次所得収支の黒字拡大

アジア諸国の経済成長推移(~2020)

[引用：東京書籍 政経教科書]

POINT

- ・1997年のアジア通貨危機は当事国のタイで急降下。影響を受けた日韓なども低迷した。
- ・インド中国は高い成長率を誇り、特に90年代~2000年代の中国は顕著。近年はその頃に比べると落ち着いている。
- ・2020年はコロナショックのため、各国厳しい状況となっている。



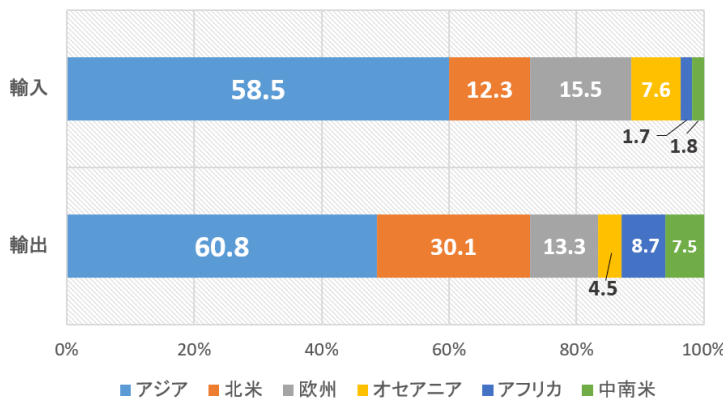
貿易の輸出入先(2021)

貿易の輸出入先(2021)

[公表データより作成]

POINT

- ・日本の最大貿易相手国は、長らくアメリカであったが、近年はアジアの割合が大きい
- ・2022年データによると、日本の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国。(輸入21%輸出19.4%)



世界の二酸化炭素排出量(2020)

[引用：全国地球温暖化防止活動推進センター]

POINT

- ・排出量は中国、インドなどの新興国が多くを占めている。
- ※一人あたりの排出量で考えた場合は日本やアメリカの方が多くなるので注意

